

【Web資料 I - ① 日本の労働法の歴史】

年号・できごと	個別的労働関係	集团的労使関係法	労働紛争解決法	労働市場法	差別禁止法
1873(明治 6)年 横田英、官営富岡製糸場の伝習工女となる					
1897(明治 30)年 労働組合期成会結成					
1899(明治 33)年 横山源之助『日本之下層社会』刊行					
1900(明治 33)年		治安警察法制定・施行 (組合結成を抑制)			
1903(明治 36)年 農商務省商工局『職事情』刊行					
1911(明治 44)年	工場法制定(女子・年少者の就業制限等)				
1914(大正 3)年 第 1 次世界大戦起こる					
1916(大正 5)年	工場法施行				
1917(大正 6)年 ロシア革命					
1919(大正 8)年 ILO 創立、失業条約(第 2 号)採択、最低年齢(工業)条約(第 5 号)採択、大日本労働総同盟友愛会結成(1920 年に日本労働総同盟友愛会、1921 年に日本労働総同盟に改称)					
1921(大正 10)年				職業紹介法制定(市町村による職業紹介所の設置等)	
1922(大正 11)年 内務省に社会局設置				ILO 失業条約(第 2 号)批准	
1923(大正 12)年	工場法改正(適用拡大、通貨払い、解雇予告等)、工業労働				

	者最低年齢法制定				
1925(大正 14)年 細井和喜蔵『女工哀史』 刊行、評議会結成(日本労働総同盟から分裂)		治安維持法制定・施行			
1926(大正 15)年	改正工場法施行、 工業労働者最低年齢法施行、ILO 最低年齢(工業)(第 5 号)条約批准	同盟罷業の誘惑・扇動等を処罰する治安警察法 17 条及び 30 条を削除	労働争議調停法制定・施行(公益事業・軍需工場の調整開始後第三者による同盟罷業の誘惑・扇動禁止)		
1931(昭和 6)年	労働者災害扶助法制定、労働者災害扶助責任保険法制定				
1932(昭和 7)年	労働者災害扶助法施行、労働者災害扶助責任保険法施行				
1938(昭和 13)年 厚生省設置、日本 ILO 脱退通告(2 年後発効)、国家総動員法制定・施行	商店法制定・施行			職業紹介法の全面改正(政府による職業紹介所の設置等)	
1939(昭和 14)年 第 2 次世界大戦起こる	賃金統制令制定・施行				
1940(昭和 15)年 産業報国会結成(労働組合はすべて解散)					
1943(昭和 18)年	工場法戦時特例制定・施行				
1945(昭和 20)年 敗戦、産業報国会解散、GHQ 労働組合格育成等を指令		治安警察法・治安維持法廃止、旧労働組合法制定(届出設立主義、不当労働行為救済として科罰主義等)			
1946(昭和 21)年 メーデー復活、日本国憲法公布、日本労働組合総同盟(総同盟)、全日本産		旧労働組合法施行	労働関係調整法(労働争議の調整手続等)		

業別労働組合会議(産別 会議)、日本労働組合会議 (日労)結成、労働委員会 設置					
1947(昭和 22)年 GHQ 全官公労 2・1 ゼネ スト中止指令、日本国憲 法施行、労働省設置	労働基準法制定・ 施行、労働者災害 補償保険法制定・ 施行	国家公務員法制定		職業紹介法を廃止 し、職業安定法制 定・施行(民営職業 紹介事業及び労働 者供給事業原則禁 止等)、失業手当法 制定・施行、失業保 険法制定・施行	労働基準法制定・施 行(第 4 条「男女同 一賃金の原則」)
1948(昭和 23)年 日本経営者団体連盟(経 団連)発足、芦田均首相宛 にマッカーサー書簡		マッカーサー書簡を受 けて政令 201 号制定・ 施行、国家公務員法改 正(争議権の否定)、公 共企業体労働関係法 (公労法) 制定		職業安定法改正、失 業保険法改正	
1949(昭和 24)年 国鉄・専売公社発足、産 別民主化同盟結成(のち に全国産業別労働組合連 合(新産別)に改称)		労働組合法全面改正・ 施行(届出設立主義か ら自由設立主義へ、不 当労働行為救済を科罰 主義から行政救済方式 へ)、公労法施行	改正労調法制定(調 停案受諾後の争議 行為への一定の制 限等)、労組法全面 改正・施行(労働委 員会による労働争 議調停、不当労働行 為救済)	緊急失業対策法制 定・施行(1996 年廃 止)	
1950(昭和 25)年 朝鮮戦争勃発、日本労働 組合総評議会(総評)結成 (「総評・同盟・中立労連・ 新産別」という労働 4 団 体時代の端緒となる)、 GHQ レッドページ始ま る		地方公務員法制定(団 交権否定、争議行為禁 止等)			
1951(昭和 26)年 サンフランシスコ平和条 約調印、日本 LIO 復帰		地方公務員法施行			
1952(昭和 27)年 平和条約発効、血のメー	労基法改正(女子の 時間外労働の制限	労働組合法改正(労働 協約の方式に「記名押	労調法改正・施行 (緊急調整制度創		

デー事件、総評から一部組合脱退、日本炭鉱労働組合及び日本電気産業労働組合による2大争議	の一部修正等)	印」追加など)、地方公営企業労働関係法制定・施行、公労法改正・施行(公共企業体等労働関係法に改称。現業公務員に適用拡大)	設)、公労法等改正・施行(電電公社及び国有林野事業等の5現業を公労法の対象とする)		
1953(昭和28)年 朝鮮戦争休戦		電気事業及び石炭鉱業における争議行為の方法の規制に関する法律(スト規制法)制定・施行(当初時限立法)、LIO団結権及び団体交渉権条約(第98号)条約批准			ILO 職業安定組織条約(第88号)批准
1954(昭和29)年 全日本労働組合会議(全労、のちの全日本労働総同盟、同盟)結成、近江絹糸事件	社会権規約批准	社会権規約批准			社会権規約批准
1955(昭和30)年 55年体制(保守合同、社会党統一)、高度経済成長時代幕開け、生産性本部設立					
1956(昭和31)年 全国中立労組懇談会(「中立労懇」。のちに「中立労連」に改称)、国連加盟				ILO 有料職業紹介所条約(改正)(第96号)批准(第181号条約批准により2000年に批准破棄)	ILO 坑内作業(女子)(第45号)批准
1958(昭和33)年 産別会議解散				職業訓練法制定・施行	
1959(昭和34)年 三井三池争議始まる	最低賃金法制定・施行(労基法の当該規定削除)			炭鉱離職者臨時措置法制定	
1960(昭和35)年 三井三池争議終結、安保闘争	じん肺法制定・施行			身体障害者雇用促進法制定・施行(民間事業主法定雇用率努力義務)	
1961(昭和36)年 税制度改革(配偶者控除					

制度創設)					
1964(昭和 39)年 全日本労働総同盟(同盟) 結成					
1965(昭和 40)年	労災保険法改正(年金の本格導入等)	改正公労法及び地公法 制定、LIO 結社の自由 及び団結権保護条約 (第 87 号)批准		港湾労働法制定	
1966(昭和 41)年				港湾労働法施行、雇 用対策法制定・施行	
1967(昭和 42)年 宝樹論文(労働戦線の統 一を提起)					ILO 同一報酬条約 (第 100 号)批准
1968(昭和 43)年	最低賃金法改正(審 議会方式採用)				
1969(昭和 44)年				従前の職業訓練法 を廃止し新たな職 業訓練法を制定	
1970(昭和 45)年 安保闘争、民間 6 単組に よる統一世話人会発足、 労働 4 団体が了解する拡 大世話人会に発展	家内労働法制定・ 施行			勤労青年福祉法制 定・施行	
1971(昭和 46)年 民間単産連絡会議(22 単 産会議)発足、ニクソン・ ショック				中高年齢者等雇用 促進特別措置法制 定・施行(雇用率達 成の努力義務)	
1972(昭和 47)年 沖縄本土復帰	労働安全衛生法制 定・施行(労基法か ら分離)、勤労婦人 福祉法制定・施行 (育児休業への便宜 供与の努力義務等)				勤労婦人福祉法制 定・施行
1973(昭和 48)年 第 1 次オイルショック、 高度経済成長終わる、22 単産会議解散	労災保険法改正(通 勤災害保護制度創 設)			雇用対策法改正(定 年延長のための援 助制度)	
1974(昭和 49)年 オイルショックに伴う戦				失業保険法を廃止 し雇用保険法制定	

後初のマイナス成長、統一労組懇結成				(失業給付に加え雇用三事業)	
1975(昭和 50)年 国際女性年、スト権スト	義務諸学校等の女子教職員及び医療施設、社会福祉施設等の看護師、保母等の育児休業に関する法律制定			雇用保険法施行	
1976(昭和 51)年 政策推進労組会議結成	義務諸学校等の女子教職員及び医療施設、社会福祉施設等の看護師、保母等の育児休業に関する法律施行、賃金確保法制定・施行			身体障害者雇用促進法改正(民間事業主法定雇用率義務化、雇用給付金制度創設)、中高年齢者等雇用促進特別措置法改正(高年齢者の雇用率制度創設)	
1979(昭和 54)年 第 2 次オイルショック 国連総会で女性差別撤廃条約採択、全国労働組合総連合結成					
1980(昭和 55)年 労働戦線統一推進会発足					
1982(昭和 57)年 全日本労働組合協議会(全民労協、41 単産)結成		改正公労法施行(アールコール専売の民営化)			
1983(昭和 58)年 組織率 30%割る				特定不況業種雇用安定特別措置法制定・施行	
1984(昭和 59)年				雇用保険法改正(求職者給付の改善、高年齢求職者給付制度の創設等)	
1985(昭和 60)年 プラザ合意、電電公社・専売公社の民営化、国民年金法改正(第 3 号被保険者制度創設)	労基法改正(女子保護規制緩和)	公労法改正(国営企業労働関係法に改称)	均等法制定(紛争解決援助、調停)	職業訓練法改正・施行(職業能力開発促進法に名称変更)、労働者派遣法制定(対象業務はポジティブリスト方式等)	均等法制定(勤労婦人福祉法の改正、募集・採用、配置、昇進については努力義務等)、女性差別撤廃条約批准

1986(昭和 61)年 前川レポート(内需拡大)、国鉄改革関連 8 法成立、第 3 号被保険者制度施行	改正労基法施行、 中高年齢者雇用促進特別措置法改正・施行(高年齢者等雇用安定法に名称変更、60 歳定年の努力義務)		均等法施行	労働者派遣法施行、 中高年齢者等雇用促進特別措置法改正・施行(高年齢者雇用安定法に改称、60 歳定年の努力義務)	均等法施行
1987(昭和 62)年 国鉄分割民営化、バブル景気始まる、全日本民間労働組合連合会(民間連合、55 単産)発足	労基法改正(法定労働時間の短縮、変形労働時間制導入等)			身体障害者雇用促進法改正(障害者雇用促進法に改称、適用拡大)	
1989(昭和 64・平成元)年 日本労働組合総連合会(連合)、全国労働組合総連合(全労連)、全国労働組合連絡協議会(全労協)結成、総評解散					
1990(平成 2)年 1.57 ショック(1989 年の合計特殊出生率が 1966 年丙午の出生率下回る)	改正高年齢者雇用安定法施行(65 歳までの再雇用努力義務)			改正高年齢者雇用安定法施行(65 歳までの再雇用努力義務化)	
1991(平成 3)年 バブル崩壊	育児休業法制定(男女双方の育児休業)			中小企業労働力確保法制定	
1992(平成 4)年	育児休業法施行、 労働時間短縮促進臨時措置法制定(時限立法、2006 年 3 月末に失効)			炭鉱離職者臨時措置法改正(炭鉱労働者雇用安定臨時措置法に改称)	
1993(平成 5)年 平岩レポート(規制緩和)	労基法改正(週 40 時間制原則化、1 年単位の変形労働時間制導入等)				パート労働法制定・施行
1994(平成 6)年	高年齢者雇用安定法改正(1998 年から 60 歳定年義務化)			雇用保険法改正(高年齢雇用継続給付、育児休業給付の導入)、高年齢者雇用安定法改正(1998 年から 60 歳未満の	

				定年原則禁止)	
1995(平成 7)年 阪神・淡路大震災	育児休業法改正(介護休業を法制化し、育児介護休業法に改称)、ILO 家族的責任を有する労働者条約(第 156 号)批准、改正雇用保険法施行(育児休業給付金創設)			改正雇用保険法施行、失業対策法廃止	
1996(平成 8)年				労働者派遣法改正(26 業務に拡大等)	
1997(平成 9)年 国鉄清算事業団廃止、日本鉄道建設公団に引き継ぐ	労基法改正(労働時間関係の女性保護廃止)			障害者雇用促進法改正(適用拡大等)	均等法改正(名称変更、募集・採用、配置、昇進の性差別禁止を法的義務化)、
1998(平成 10)年	労基法改正(時間外労働についての限度基準告知、企画業務型裁量労働制の導入等)			雇用保険法改正(会議休業給付創設等)	
1999(平成 11)年 男女共同参画社会基本法制定・施行、独立行政法人通則法制定	改正育児介護休業法施行、改正労働基準法(女性保護関係)施行	国営企業労働関係法改正(国営企業・特定独立行政法人労働関係法に改称)		職安法改正・施行、労働者派遣法改正・施行(原則自由化)、改正雇用保険法施行、ILO 民間職業仲介事業所条約(第 181 号)批准	改正均等法施行
2000(平成 12)年 ILO 母性保護条約改定	労働契約承継法制定、労災保険法改正(二次健康診断等給付創設)、改正高年齢者雇用安定法施行(65 歳までの雇用確保措置の努力義務)、ILO 最低年齢条約(第 138 号)批准			雇用保険法改正、雇用対策法改正、改正労働者派遣法施行、改正高年齢者雇用安定法施行(65 歳までの雇用確保措置の努力義務)	
2001(平成 13)年	労働契約承継法施	国営企業・独立行政法	個別労働紛争解決		雇用対策法改正(募

中央省庁再編で厚生労働省発足	行、育児介護休業法改正(不利益取扱い禁止等)、ILO 最悪の形態の児童労働条約(第 138 号)批准	人労働関係法施行	促進法制定・施行		集・採用の年齢差別禁止の努力義務)
2002(平成 14)年 郵政公社法制定、日本経団連(経団連と日経連を統合)発足	改正育児介護休業法施行	国営企業・特定独立行政法人労働関係法改正(特定独立行政法人等労働関係法に改称)		障害者雇用促進法改正(特例子会社の認定要件緩和等)	
2003(平成 15)年 少子化社会対策基本法制定・施行、郵政公社法施行、郵政公社設立、組織率 20%を割る	労基法改正(労働契約期間、解雇、裁量労働制)、次世代育成支援対策推進法制定・施行	地方独立行政法人法制定		雇用保険法改正、職安法改正、労働者派遣法改正(派遣期間、紹介予定派遣の明確化、派遣労働原則解禁)	
2004(平成 16)年	育児介護休業法改正(育児休業期間の延長等)、改正高年齢雇用安定法施行(65 歳までの雇用確保措置の義務化)	労働組合法改正(不当労働行為関係、審査の迅速化及び的確化)、地方独立行政法人法施行	労働審判法制定	高年齢雇用安定法改正(65 歳までの雇用確保措置の段階的義務化)、改正労働者派遣法施行	
2005(平成 17)年	労働時間短縮促進法改正(労働時間等の設定の改善に関する特別措置法に改称)、労働安全衛生法改正(医師の夜面接指導等)、改正育児介護休業法施行、ILO 石綿条約(第 162 号)批准	改正労働組合法施行			障害者雇用促進法改正・一部施行
2006(平成 18)年 障害者権利条約採択	労基法改正(女性の坑内労働等)、労働時間等の設定の改善に関する特別措置法施行、石綿による健康被害の救済に関する法律制		労働審判法施行	労働者派遣法改正(医療関係職種について認められる労働者派遣拡大)	障害者雇用促進法改正、均等法改正(性差別禁止、間接差別)

	定・施行、改正労災 保険法施行、改正 労働安全衛生法施 行				
2007(平成 19)年 郵政公社民営化	労働契約法制定、 労基法改正、最低 賃金法改正(生活保 護との整合性に配 慮)		パート労働法改正 (紛争解決援助、調 停)	雇用対策法・地域雇 用開発促進法改正・ 施行、雇用保険法改 正・施行	改正均等法施行、パ ート労働法改正・一 部 2007 年施行(差 別的取扱いの禁止 等)、雇用対策法改 正・施行(募集・採用 の年齢差別禁止の 法的義務化: 現労働 施策総合推進法第 9 条)
2008(平成 20)年 世界金融危機(リーマン ショック)	労働契約法施行、 労基法改正(割増賃 金等)、最低賃金法 改正、次世代法改 正		改正パート労働法 施行	障害者雇用促進法 改正	改正パート労働法 施行
2009(平成 21)年	改正次世代法施 行、育児介護休業 法改正(育児短時間 勤務制度の義務 化、介護休暇の創 設等)・施行は 2009 年、2010 年、2012 年、雇用保険法改 正		育児介護休業法改 正(紛争解決援助、 調停)	雇用保険法改正・施 行(一部 2010 年施 行)	
2010(平成 22)年 新成長戦略			改正育児介護休業 法施行	雇用保険法改正(適 用拡大等)・施行	
2011(平成 23)年 東日本大震災				雇用保険法改正・施 行(一部 2012 年施 行)、求職者支援法 制定・施行	
2012(平成 24)年	労働契約法改正・ 施行(一部 2013 年 施行)(無期労働契 約への転換等)、高 年齢雇用安定法改			労働者派遣法改正・ 施行(一部 2015 年 施行)(名称変更、日 雇派遣原則禁止、労 働契約申込みみな	労働者派遣法改正・ 施行(不合理な労働 条件の禁止)、労働 契約法改正・施行 (均等・均衡待遇)

	正(継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの段階的廃止)			し制度等)、高年齢雇用安定法改正(継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの段階的廃止)	
2013(平成 25)年 日本再興戦略(2013 年)、 国有林野事業を特別会計から一般会計に移行(労働関係に関する特例廃止)	改正高年齢者雇用安定法施行	特定独立行政法人等労働関係法改正(特定独立行政法人関係法に改称)	障害者雇用促進法改正(紛争解決援助、調停)	改正高年齢者雇用安定法施行、障害者雇用促進法改正(法定雇用率算定基礎の見直し、障害者の範囲の見直し)・施行(障害者の範囲の見直し)	障害者雇用促進法改正(差別禁止、合理的配慮)
2014(平成 26)年 日本再興戦略改訂 2014 独立行政法人通則法改正	労安法改正(ストレスチェック制度創設)、過労死等防止対策推進法制定・施行、専門知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法制定				パート労働法改正(差別禁止の対象範囲拡大、待遇の原則等)、障害者権利条約批准
2015(平成 27)年 日本再興戦略改訂 2015	専門知識等有期雇用労働者特別措置法施行	特定独立行政法人労働関係法改正(行政執行法人労働関係法に改称)		労働者派遣法改正・施行(許可制への一本化、期間制限の見直し等)、職業の鵜飼力開発法改正(ジョブ・カード等の制度化)、勤労青少年福祉法改正(青少年雇用促進法に改称)・施行(一部 2016 年施行)	改正パート労働法施行、女性活躍推進法制定・一部施行、労働者派遣法改正(均等待遇の推進等)
2016(平成 28)年 日本再興戦略 2016	育児介護休業法改正(介護関係の充実等)		改正障害者雇用促進法施行	雇用保険法改正(高齢者にも雇用保険適用)	均等法改正(マタハラ)の防止措置の義務化等)、改正障害者雇用促進法施行(差別禁止、合理的配慮等)、改正女性活躍推進法施行

2017(平成 29)年 未来投資戦略 2017、民法の一部を改正する法律制定	改正育児介護休業法施行、育児介護休業法改正・施行(育児休業期間の延長等)				改正均等法施行
2018(平成 30)年 働き方改革関連法成立(同法による施行には★) 未来投資戦略 2018				改正障害者雇用促進法施行(法定雇用率の算定基礎の見直し)、雇用対策法改正(労働施策総合推進法に改称)	雇用対策法改正(労働施策総合推進法に改称)
2019(平成 31・令和元)年 成長戦略(2019 年)	★改正労基法施行(時間外労働の上限規制、高度プロフェSSIONAL制度創設等)、★改正労安法施行(産業医・産業保健機能の強化)、育児介護休業法施行令等改正(看護休暇・介護休暇の時間単位取得可能に)、労働施策総合推進法改正(パワハラ防止の雇用管理上の措置義務)一部 2019 年施行		労働施策総合推進法改正(紛争解決援助、調停)		女性活躍推進法改正(適用範囲の拡大等)
2020(令和 2)年 成長戦略(2020 年)、改正民法施行	★中小企業に対する時間外労働の上限規制適用、改正労働施策総合推進法・施行(パワハラ防止の雇用管理上の措置、中小企業は 2022 年施行)		改正労働施策総合推進法施行、★改正労働者派遣法施行(紛争解決援助、調停)	高齢者雇用安定法改正(70 歳までの就業確保措置の努力義務)	★パート労働法を改称したパート・有期雇用労働法施行(均等・均衡待遇)、★改正労働者派遣法施行(均等・均衡待遇)、改正女性活躍推進法施行(情報公表強化)、女性活躍推進法改正
2021(令和 3)年	改正高齢者雇用安定法施行(70 歳ま			改正高齢者雇用安定法施行	★中小企業に対するパート・有期雇用

	での就業確保措置の努力義務)、改正育児介護休業法施行令等施行、育児介護休業法改正(出生時育児休業等)・2021年、2022年、2023年施行				労働法の適用
2022(令和4)年	労基法施行規則改正(賃金のデジタルマネー払い可能に)				改正女性活躍推進法施行(適用拡大)、女性活躍推進法施行規則等改正・施行(男女間賃金格差の状況把握と情報公表)
2023(令和5)年	改正労基法施行規則施行、労基法施行規則改正(労働条件の明示ルール変更)、★中小企業に月60時間を超える時間外労働の割増賃金率の引き上げ適用				
2024(令和6)年	改正労基法施行規則等施行、★適用猶予だった自動車運転の業務、建設事業、医師等への時間外労働の上限規制適用				

出所：以下の資料を参考に、筆者が作成した。

川口美貴『労働法 第7版』信山社、2023年

菅野和夫『労働法 第12版』弘文堂、2019年

永野仁美・長谷川珠子・富永晃一編『詳説 障害者雇用促進法 増補補正版』弘文堂、2018年

「労働政策講義 2019 01 日本における戦後の労働政策史」リクルートワークス研究所、2019年

連合「連合結成秘話[前編][後編]」[https://www.jtuc-rengo.or.jp/rengo\\_online/2024/01/20/2447/](https://www.jtuc-rengo.or.jp/rengo_online/2024/01/20/2447/)、

[https://www.jtuc-rengo.or.jp/rengo\\_online/2024/02/05/2500/](https://www.jtuc-rengo.or.jp/rengo_online/2024/02/05/2500/)(最終アクセス 2024年3月25日)

一般財団法人日本職業協会「職業安定行政関係年表」

<http://shokugyo-kyokai.or.jp/shiryou/gyouseishi/08-1.html> (最終アクセス 2024 年 3 月 25 日)  
厚生労働省 HP